

公益財団法人いわて産業振興センター令和3年度事業計画

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症による影響や北上川流域を中心とした加速的な産業の集積、「第4次産業革命」の進展など、環境変化に適切に対応しながら、本県産業振興の中核的支援機関として、国、県、商工団体、大学等関係団体との連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行うとともに、一層の自律的な運営をめざし、健全な財政体質の維持向上に努めつつ、効率的・効果的な業務運営と職員の育成、働きやすい職場づくりに取り組む。

【中期的な取組方向】

I 事業運営

1. 北上川流域を中心とした加速的な産業集積など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積の促進に取り組む。
2. 県内中小企業の生産性向上、競争力の強化を図るため、工程カイゼンの推進、IoT、ロボットなどの導入を促進するとともに、これらを担う人材の確保・育成に取り組む。
3. 産学連携の一層の強化を図りながら、研究技術開発プロジェクトの推進、事業化の支援により、研究開発型企業の育成に取り組む。
4. 被災地域の産業復興に向け、制度融資の活用や経営課題の分析、商品企画、販路開拓など被災企業の収益体質を強化できるよう一貫した支援を行う。
5. 地場産業の成長を促すため、経営相談や商品開発、販路開拓など、総合的な支援を行うとともに、経済活動のグローバル化の進展に対応し、海外展開を支援する。

II 法人運営

1. 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、積立金の計画的な活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
2. 企業ニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効果的な業務推進に取り組むとともに、適正な職員数の確保、外部専門人材の活用、職員の現場力の向上等により、より一層のサービス向上に努める。
3. 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮し、やりがいをもって働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、働く環境の向上に取り組む。

【令和3年度事業計画】

I ものづくり産業集積促進事業

県内に生産拠点を置く自動車、半導体等の中核的企業（大手メーカー等）と県内中小ものづくり企業との連携を強化するとともに、県外企業との取引の拡大により、ものづくり産業の集積と活性化を促進する。

1. 自動車関連産業集積促進事業（継続）

【予算額 1,640 千円・前年度比 3,653 千円減】

（財源：県補助 1,640 千円）

受注可能な県内企業の掘り起こしや技術展示商談会での技術提案を行うとともに、東海地区での企業訪問を実施するなど、新規取引の拡大を図る。

主な事業内容	計 画	備考
技術展示商談会への出展	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会（愛知県）	
マッチング支援	東海地区での企業訪問 3回	

【目標：新規取引成立件数 5件】

2. 半導体関連産業集積促進事業（継続）

【予算額 1,956 千円・前年度比 21,400 千円減】

（財源：県補助 1,956 千円）

県内に生産拠点を置く半導体関連メーカーとの連携を強化するため、「いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）取引拡大部会」を中心に、マッチングの機会を設けるなど、新規取引の拡大を図る。

主な事業内容	計 画	備考
半導体関連メーカーとのマッチング会等	① I-SEP によるビジネス交流会の開催 ② 省力化・自動化研究会の開催 ③ セミコンジャパンへの出展（東京都）	

【目標：新規取引成立件数 5件】

3. 医療機器関連産業集積促進支援事業（継続）

【予算額 7,858 千円・前年度比 3,791 千円減】

（財源：県補助 7,858 千円）

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、「いわて医療機器事業化研究会」を中心に、臨床工学会等との連携や専門技術展への出展支援などを推進する。

主な事業内容	計 画	備考
医療機器事業化研究会	参入技術等のセミナー（2回開催）	
医工連携ニーズマッチング会	臨床工学会等との連携による開催（3回開催）	
専門技術展	日本リハビリテーション医学会学術集会への出展（京都府）	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

4. ものづくり取引支援事業（継続）

【予算額 32,580 千円・前年度比 11,221 千円減】

（財源：県補助 16,828 県補助（国庫）7,965 県委託 2,177

負担金 4,110 賛助会費 1,500 千円）

県内外の発注動向調査を強化し、新規の発注案件を発掘するとともに、商談会の開催や専門技術展への出展などにより、取引機会の拡充を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
発注動向調査	年 2 回・9,000 社調査	
商談会	① いわて商談会（県内） ② 4 道県合同商談会（東京都）	
専門技術展	機械要素技術展（東京都）への出展 14 社	
新製品開発、企業間連携の構築支援	専門家派遣、試作助成、セミナー等の開催	

【目標：新規取引成立件数 80 件】

II 生産性向上支援事業

県内中小企業の生産性の向上のため、工程カイゼンの普及やＩｏＴ等革新的な生産技術の導入、これに伴う新たな設備導入を支援するとともに、生産現場の技術革新等を担う人材の確保・育成を図る。

1. 工程カイゼン普及促進事業（継続）

【予算額 8,346 千円・前年度比 698 千円減】

（財源：県補助 8,346 千円）

工程カイゼンセミナーや個別指導、現場集合研修等を通じて、トヨタのものづくりシステムの普及を図り、県内中小企業の生産性向上を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
工程カイゼンセミナー	2 回開催	
工程カイゼン個別指導	10 社支援	
工程カイゼン研修会 (現場グループ研修)	10 回（5 社参加）	
工程カイゼンフォローアップ	10 社	

【目標：個別指導企業数 10 社】

2. スマート生産システム普及促進事業（継続）

【予算額 22,807 千円・前年度比 21,121 千円減】

（財源：県補助 3,479 県補助（国庫）17,584 団体補助 1,744 千円）

ＩｏＴ導入セミナーや勉強会等を通じて、ＩｏＴ等の普及に努めるとともに、専門家を派遣してモデル企業を支援するなど、県内中小企業の取組を促進する。

(1) ＩｏＴ活用モデル創出事業

主な事業内容	計 画	備考
ＩｏＴ導入セミナー	4 回開催（ものづくり分野 2、アパレル・食品加工分野 2）	
モデル企業支援（専門家派遣等）	・ものづくり企業 10 社 ・アパレル・食品加工企業 5 社	
ＩｏＴ導入支援補助	2 社助成	2/3 補助

(2) ＩｏＴ推進技術者育成事業

主な事業内容	計 画	備考
ＩｏＴキット活用勉強会	1 回開催（中級編）	

【目標：支援企業数 6 社】

3. 中小企業設備貸与事業（継続）

【予算額 777,491 千円・前年度比 8,212 千円増】

（財源：県補助 1,670 借入金 757,621 利息収入 18,200 千円）

設備貸与事業のPRを強化し、事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援し、その生産性向上等を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
設備貸与実行	（融資枠）7 億 5,000 万円 （利 率）査定条件 1.6～1.2%	

【目標：貸与件数 30 件】

4. 産業人材確保・育成事業（継続）

【予算額 59,270 千円・前年度比 2,748 千円増】

（財源：県委託 2,568 県委託（国庫）25,471 基金 29,601 負担金 780 賛助会費 850 千円）

県内中小企業の人材確保を支援するとともに、中小企業の成長を担う中堅管理職等の育成を支援する。

（1）産業人材確保対策事業

主な事業内容	計 画	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 120 名	
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	① 中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約 60 件 ② サテライト拠点を沿岸地域に設置	

（2）人材育成研修事業

主な事業内容	計 画	備考
企業人材養成研修	① 中堅管理者養成研修 ② 人事・採用担当者研修	
企業会計研修	① 管理会計研修 ② 管理会計フォローアップ個別指導	

【目標：人材確保支援企業数 30 社】

Ⅲ 技術革新支援事業

県内研究開発型企業の育成と事業化を促進し、その高付加価値化を図るため、大学・公設試の研究シーズを活かした研究開発と事業化を支援するとともに、加速器関連産業に参入できる技術力の強化を図る。

1. 産学連携プロジェクト創出事業

【予算額 51,117 千円・前年度比 3,642 千円増】

(財源：県補助 11,196 国補助 28,821 県委託 9,600 基金 1,500 千円)

自動車や半導体の次世代生産技術の実用化をめざし、県内の大学・公設試及び企業コンソーシアムによる試作・実用化試験等を支援するほか、若手技術者の育成、研究プロジェクト競争的資金を活用した研究開発・事業化や知的財産取得を支援する。

(1) 研究開発・事業化支援事業（継続）

主な事業内容	計 画	備考
次世代生産技術の試作開発と事業化支援	① マッチング及びネットワーク構築 ② 研究促進及び研究資金獲得のための指導 ③ 事業化のための指導 指導件数 50 件	
若手専門人材の育成	ロボット、素形材加工分野の企業への技術支援 2 社	
外国特許出願支援	補助 5 件	

(2) いわて戦略的研究開発推進事業（継続）

主な事業内容	計 画	備考
研究開発競争資金獲得支援（県委託）	新規資金獲得 1 件（事業申請 2 件）	企業委託 （初年度 640 万円）
研究開発・事業化支援	運営支援 3 件（新規 1、継続 2）	

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業（継続）

主な事業内容	計 画	備考
研究開発競争資金獲得支援（国補助）	新規資金獲得 1 件（事業申請 2 件）	企業 2/3 補助 （初年度 4,500 万円）
研究開発・事業化支援	運営支援 2 件（新規 1、継続 1）	

【目標：新規共同研究件数 5 件】

2. ILC実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 19,600 千円・前年度比 8,969 千円減】

（財源：県委託 19,600 千円）

「いわて加速器関連産業研究会」を中心に、県内企業と高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、三大学連携によるセミナーの開催や試作開発の支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会の活動	技術セミナー・産三学連携セミナー 4回	岩手大学、岩手県立大学、 岩手医科大学
加速器関連技術の試作開発・受注取引 支援	試作・開発支援 6件 マッチング支援 10件 新規取引 3件	

【目標：試作開発・受注支援件数 3件】

Ⅳ 被災中小企業復興支援事業(継続)

【予算額 745,460 千円・前年度比 25,960 千円減】

(財源：県補助 12,665 国補助 22,795 借入金 710,000 千円)

グループ補助対象企業への高度化資金貸付とその債権の管理を行うほか、コロナ禍を契機に新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上に向けた中小企業の取組を専門家派遣などにより支援する。

主な事業内容	計 画	備考
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助金採択企業に対する整備資金の無利子貸付	
中小企業災害復旧資金利子補給	東日本大震災特別貸付制度を活用した企業に対する利子補給	
中小企業再生支援利子補給	債権買取等手続期間における利子補給	
中小企業事業再生・経営改善支援	中小企業の事業再生・経営改善に向けた専門家派遣等	

【目標：経営支援企業 20 社】

V 地場産業活性化推進事業

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、販路開拓などの取組を支援する。

1. 中小企業相談支援事業（継続）

【予算額 57,420 千円・前年度比 103 千円増】

（財源：県補助 1,920 国補助 55,500 千円）

起業家及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向け総合的に支援する。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	① 相談対応 4,000 件 ② 地域相談会 100 回開催（金融機関等と連携）	

【目標：相談対応件数 4,000 件】

2. 新商品・新事業創出支援事業（継続）

【予算額 36,455 千円・前年度比 11,325 千円減】

（財源：県補助 16,334 県委託 2,397 ファンド運用益 17,724 千円）

いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や中小企業の新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携（農商工連携含む）、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 16 事業	1/2～3/4 補助 （50～300 万円上限）

【目標：事業化率 80%】

3. 特産品販路開拓支援事業（継続）

【予算額 27,710 千円・前年度比 10,200 千円減】

（財源：会員負担金 18,810 出品負担金 8,900 千円）

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、商品開発や販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
物産展の開催	盛岡川徳展、名古屋名鉄展、東京高島屋展	
県産品の普及拡大	① IWATE FOOD & CRAFT AWARD 2021 開催 ② 第 16 回食育推進全国大会 in いわて（6 月）への出展	特産品コンクール

4. 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 84,911 千円・前年度比 7,296 千円減】

（財源：県負担金 42,053 県委託 42,858 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援（随時） ② 大連展示商談会（5月） ③ 中国バイヤー招へい・誘客（随時）	
雲南事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援（随時） ② 中国－南アジア博覧会（6月）	

【目標：海外展開支援 10社】

5. 食品関連産業活性化支援事業（継続）

【予算額 13,312 千円・前年度比 1,356 千円増】

（財源：県補助 5,600 団体補助 5,600 負担金 2,112 千円）

食品関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣してIoT等導入による生産性向上や商品開発等を支援するとともに、商談会への出展などにより販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
生産性向上支援	専門家による生産性向上に向けた指導・助言	（生産性向上支援事業再掲）
商品化・流通支援	専門家による商品の見直しや企画、販売流通等の指導・助言	
販路開拓支援（商談会・展示会）	① いわて食の商談会への出展 ② 食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展	

【目標：取引拡大支援企業数 20件】

Ⅵ 管理運営事業（継続）

【予算額 207,457 千円・前年度比 13,032 千円減】

（財源：県補助 155,037 貸与収入 12,186 賛助会費 3,650 基金運用益 36,584 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図る。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 4 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」6 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職員育成	職員研修開催、外部研修への派遣、コンプライアンスの 向上	

Ⅶ 情報基盤等強化事業（継続）

【予算額 12,500 千円・前年度比 12,500 千円減】

（財源：特別積立金取崩 12,500 千円）

5G の普及など情報化の進展を踏まえ、支援機関であるセンター内においても、情報基盤機能の強化を計画的・段階的に推進し、業務の効率化や県内外企業等とのネットワーク強化をめざす。

主な事業内容	計 画	備考
情報システムの更新	① 債権管理システムの更新 ② 企業データベースの更新	

【令和３年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
I ものづくり産業集積促進事業		計	44,034	44,034	84,099	▲ 40,065
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業 ものづくり産業人材育成事業	県補助 県委託	1,640 -	1,640	5,293	▲ 3,653
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業 ものづくり産業人材育成事業	県補助 県委託	1,956 -	1,956	23,356	▲ 21,400
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進事業 ものづくり産業人材育成事業	県補助 県委託	7,858 -	7,858	11,649	▲ 3,791
4 ものづくり取引支援事業	中小ベンチャー支援事業 ものづくり産業人材育成事業 中小企業総合的成長支援事業 企業負担金 賛助会費 北いわて産業支援事業	県補助 県委託 県補助 負担金 賛助会費 県委託	16,828 - 7,965 4,110 1,500 2,177	32,580	43,801	▲ 11,221
II 生産性向上支援事業		計	867,914	867,914	878,773	▲ 10,859
1 エ程カイゼン普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	8,346	8,346	9,044	▲ 698
2 スマート生産システム普及促進事業						
(1) IoT活用モデル創出事業	ものづくり産業人材育成事業 中小企業総合的成長支援事業 ソフトウェア開発業務取引支援事業 いわてアパレル産業振興事業 中小企業地域資源活用等促進事業助成金	県委託 県補助 県補助 県補助 団体補助	- 17,584 1,735 1,744 1,744	22,807	29,660	▲ 6,853
(2) IoT推進技術者育成事業	新技術対応人材連携育成事業	県委託	-	-	14,268	▲ 14,268
3 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与貸付事業 貸与事業（貸付） 貸与事業（貸倒引当金、支払利息等）	県補助 借入金 利息収入	1,670 757,621 18,200	777,491	769,279	8,212
4 産業人材確保・育成事業						
(1) 産業人材確保対策事業	人材還流定着促進事業 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 ものづくり産業人材育成事業 いわて奨学金返還支援事業	県委託 県委託 県委託 基金	2,568 25,471 - 29,601	57,640	54,992	2,648
(2) 人材育成研修事業	企業負担金 賛助会費	負担金 賛助会費	780 850	1,630	1,530	100
III 技術革新支援事業		計	70,717	70,717	76,044	▲ 5,327
1 産学連携プロジェクト創出事業						
(1) 研究開発・事業化支援事業	科学技術振興推進事業 中小ベンチャー支援事業 地域中小企業知的財産戦略支援事業 技術振興基金運用益	県補助 県補助 国補助 基金	2,680 8,516 6,328 1,500	19,024	20,182	▲ 1,158
(2) いわて戦略的研究開発推進事業	いわて戦略的研究開発推進事業	県委託	9,600	9,600	4,800	4,800
(3) 戦略的基盤技術高度化支援支援事業	戦略的研究開発推進事業	国補助	22,493	22,493	22,493	0
2 ILC実用化プロジェクト創出事業	加速器関連産業参入促進支援事業 地域中核企業創出・支援事業	県委託 国委託	19,600 -	19,600	28,569	▲ 8,969
IV 被災中小企業復興支援事業		計	745,460	745,460	771,420	▲ 25,960
1 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業 中小企業事業再生支援事業 中小企業災害復旧資金利子補給事業 中小企業再生支援利子補給事業 高度化資金貸付事業	県補助 県補助 国補助 国補助 借入金	7,659 5,006 2,785 20,010 710,000	745,460	766,420	▲ 20,960
2 被災企業マーケティング支援事業	さんりく企業成長支援委託事業	基金委託	-	-	5,000	▲ 5,000

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
V 地場産業活性化推進事業		計	219,808	219,808	264,984	▲ 45,176
1 中小企業相談支援事業	中小ベンチャー支援事業 中小企業・小規模事業者ワンストップ 事業	県補助 国委託	1,920 55,500	57,420	57,317	103
2 新商品・新事業創出支援事業	中小企業ベンチャー支援事業 いわて新事業活動促進支援事業 いわて農商工連携推進事業 いわて希望応援ファンド 基金運用益	県補助 県補助 県委託 基金	2,684 13,650 2,397 17,724	36,455	47,780	▲ 11,325
3 特産品販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金 物産展等出品者負担金	県等負担金 負担金	18,810 8,900	27,710	37,910	▲ 10,200
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営費 上海情報発信強化事業 中国誘客促進事業 大連展示商談会費 対中国ビジネス拡大・定着促進事業 中国大連政府との人事交流事業 雲南省交流推進事業 岩手県雲南事務所管理運営事業	県負担金 県負担金 県負担金 県委託 県委託 県委託 県委託 県委託	37,316 1,687 3,050 1,086 14,848 376 4,251 22,297	84,911	92,207	▲ 7,296
5 食品関連産業活性化支援事業	いわて食の販路拡大事業 中小企業地域資源活用等促進事業助成金 企業負担金	県補助 団体補助 負担金	5,600 5,600 2,112	13,312	11,956	1,356
6 起業支援ネットワーク構築事業	中小ベンチャー支援事業 起業支援推進事業 中小企業地域資源活用等促進事業助成金	県補助 県補助 団体補助	- - -	-	17,814	▲ 17,814
VI 管理運営事業		計	207,457	207,457	220,489	▲ 13,032
1 情報提供事業	中小企業ベンチャー支援事業 賛助会費	県補助 賛助会費	3,822 1,450	5,272	5,416	▲ 144
2 法人管理費	人件費 共通経費		193,773 8,412	202,185	215,073	▲ 12,888
VII 情報基盤等強化事業		計	12,500	12,500	25,000	▲ 12,500
		積立金	12,500	12,500	25,000	▲ 12,500
合計		県補助	118,863	118,863	146,985	▲ 28,122
		県委託	104,671	104,671	158,921	▲ 54,250
		国補助	51,616	51,616	58,142	▲ 6,526
		国委託	55,500	55,500	69,397	▲ 13,897
		団体補助	7,344	7,344	16,629	▲ 9,285
		借入金	1,460,000	1,460,000	1,470,000	▲ 10,000
		負担金	76,765	76,765	85,369	▲ 10,716
		その他	293,131	293,131	307,745	▲ 12,502
				2,167,890	2,313,188	▲ 145,298

※予算額について

経常費用 1,457,890千円（「収支予算書95」に記載）
+ 高度化貸付金 710,000千円
令和3年度予算合計 2,167,890千円
高度化資金貸付事業の貸付額710百万円は会計上、収支予算書に反映されないことから、
経常費用と差異が生じているもの。

収 支 予 算 書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
5	基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
6	特定資産運用益	[67, 435]	[53, 338]	[14, 097]
7	特定資産受取利息	6, 839	6, 919	△80
8	指定正味財産等からの振替額	60, 596	46, 419	14, 177
9	受取会費	[6, 000]	[6, 000]	[0]
10	受取会費	6, 000	6, 000	0
11	事業収益	[798, 488]	[859, 383]	[△ 60, 895]
12	割賦販売収益	(798, 443)	(853, 595)	(△ 55, 152)
13	割賦設備収益	757, 621	805, 195	△47, 574
14	受取割賦損料	40, 822	48, 400	△7, 578
15	受取再リース料	0	14	△14
16	受取違約金	45	5, 774	△5, 729
17	受取補助金等	[499, 085]	[578, 647]	[△ 79, 562]
18	受取都道府県等補助金	338, 913	358, 327	△19, 414
19	受取都道府県等受託金	160, 172	220, 320	△60, 147
20	受取負担金	[76, 765]	[75, 769]	[996]
21	受取負担金	76, 765	75, 769	996
22	雑収益	[21]	[18]	[3]
23	受取利息	1	1	0
24	雑収益	20	17	3
25	経常収益計	1,449,686	1,575,047	△125,361
26	(2) 経常費用			0
27	事業費	[1, 392, 240]	[1, 533, 350]	[△ 141, 110]
28	割賦販売原価	757, 621	805, 195	△47, 574
29	役員報酬	7, 542	6, 700	842
30	給与手当	128, 058	131, 114	△3, 056
31	退職給付費用	13, 843	14, 083	△240
32	法定福利費	23, 454	23, 829	△375
33	福利厚生費	437	467	△30
34	賞与引当金繰入	2, 625	2, 972	△347
35	賃金	3, 503	2, 950	552
36	報酬	22, 240	21, 500	740
37	謝金	[123, 198]	[168, 677]	[△ 45, 479]
38	委員等謝金	773	793	△20
39	講師等謝金	9, 562	25, 609	△16, 047
40	職員等謝金	112, 863	142, 276	△29, 412
41	旅費	[46, 987]	[61, 470]	[△ 14, 483]
42	委員等旅費	475	557	△82
43	講師等旅費	6, 255	11, 801	△5, 545
44	職員等旅費	40, 257	49, 112	△8, 855
45	保険料	1, 314	1, 476	△162
46	公租公課	[8, 283]	[5, 157]	[3, 126]
47	リース投資資産固定資産税	0	59	△59
48	その他の公租公課	8, 283	5, 098	3, 185
49	渉外費	4, 541	5, 490	△949
50	消耗品費	11, 669	12, 962	△1, 293
51	新聞図書費	254	444	△190
52	燃料費	2, 736	2, 428	308
53	印刷製本費	4, 360	3, 770	590
54	通信運搬費	8, 520	9, 274	△754
55	会議費	410	554	△144
56	広告宣伝費	2, 624	2, 851	△227
57	修繕費	20	19	1
58	支払手数料	2, 793	2, 451	342
59	調査費	321	110	211
60	備品費	304	434	△129
61	使用料及び賃借料	35, 989	37, 656	△1, 667
62	水道光熱費	790	781	9
63	減価償却費	376	4, 237	△3, 861
64	支払委託費	58, 951	64, 480	△5, 530
65	支払負担金	10, 131	9, 922	209
66	支払助成金	85, 060	105, 930	△20, 871
67	支払利息	2, 515	4, 025	△1, 510
68	工事費	2, 448	2, 478	△30
69	貸倒引当金繰入	18, 215	17, 353	862
70	雑費	112	112	0

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
71	管理費	[65,650]	[59,838]	[5,812]
72	役員報酬	1,369	440	929
73	給与手当	23,627	22,987	640
74	退職給付費用	5,025	3,560	1,465
75	法定福利費	10,995	7,474	3,521
76	福利厚生費	174	446	△272
77	賞与引当金繰入	7,917	8,365	△448
78	謝金	(4,820)	(4,714)	(106)
79	講師等謝金	4,820	4,714	106
80	旅費	(1,486)	(1,421)	(65)
81	講師等旅費	770	720	50
82	職員等旅費	716	701	15
83	保険料	8	8	0
84	公租公課	1,656	1,656	0
85	渉外費	739	739	0
86	消耗品費	1,111	1,023	88
87	新聞図書費	79	79	0
88	食糧費	26	26	0
89	通信運搬費	168	218	△50
90	会議費	2	2	0
91	使用料及び賃借料	775	525	250
92	減価償却費	2,951	2,951	0
93	支払委託費	1,995	1,995	0
94	支払負担金	727	1,209	△482
95	経常費用計	1,457,890	1,593,188	△135,298
96	評価損益等調整前当期経常増減額	△8,204	△18,141	9,937
97	特定資産評価損益等	△115	0	△115
98	評価損益等計	△115	0	△115
99	当期経常増減額	△8,319	△18,141	9,822
100	2. 経常外増減の部			0
101	(1) 経常外収益			0
102	その他収益	[4,700]	[3,067]	[1,633]
103	償却債権取立益	4,700	3,067	1,633
104	経常外収益計	4,700	3,067	1,633
105	(2) 経常外費用			0
106	経常外費用計	0	0	0
107	当期経常外増減額	4,700	3,067	1,633
108	他会計振替額	0	0	0
109	当期一般正味財産増減額	△3,619	△15,074	11,455
110	一般正味財産期首残高	1,432,904	1,432,111	792
111	一般正味財産期末残高	1,429,285	1,432,904	△3,619
112	II 指定正味財産増減の部			0
113	特定資産運用益	246,642	246,282	360
114	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△29,601	△10,414	△19,187
115	一般正味財産への振替額	△48,096	△46,419	△1,677
116	当期指定正味財産増減額	168,944	189,449	△20,505
117	指定正味財産期首残高	1,751,242	1,950,343	△199,101
118	指定正味財産期末残高	1,920,186	1,751,242	168,944
119	III 正味財産期末残高	3,349,471	3,184,146	165,326

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]	[1,892]
基本財産受取利息	0	0	1,892	1,892
特定資産運用益	[62,211]	[0]	[5,224]	[67,435]
特定資産受取利息	5,501	0	1,338	6,839
指定正味財産等からの振替額	56,711	0	3,885	60,596
受取会費	[0]	[0]	[6,000]	[6,000]
受取会費	0	0	6,000	6,000
事業収益	[798,429]	[0]	[59]	[798,488]
割賦販売収益	(798,384)	(0)	(59)	(798,443)
割賦設備収益	757,621	0	0	757,621
受取割賦損料	40,763	0	59	40,822
受取再リース料	0	0	0	0
受取違約金	45	0	0	45
受取補助金等	[455,718]	[0]	[43,367]	[499,085]
受取都道府県等補助金	295,546	0	43,367	338,913
受取都道府県等受託金	160,172	0	0	160,172
受取負担金	[48,275]	[27,710]	[780]	[76,765]
受取負担金	48,275	27,710	780	76,765
雑収益	[20]	[1]	[0]	[21]
受取利息	0	1	0	1
雑収益	20	0	0	20
経常収益計	1,364,653	27,711	57,322	1,449,686
(2) 経常費用				
事業費	[1,364,529]	[27,711]	[0]	[1,392,240]
割賦販売原価	757,621	0	0	757,621
役員報酬	7,542	0	0	7,542
給与手当	128,058	0	0	128,058
退職給付費用	13,843	0	0	13,843
法定福利費	23,454	0	0	23,454
福利厚生費	437	0	0	437
賞与引当金繰入	2,625	0	0	2,625
賃金	3,503	0	0	3,503
報酬	22,240	0	0	22,240
謝金	(123,048)	(150)	(0)	(123,198)
委員等謝金	773	0	0	773
講師等謝金	9,412	150	0	9,562
職員等謝金	112,863	0	0	112,863
旅費	(46,813)	(175)	(0)	(46,987)
委員等旅費	453	22	0	475
講師等旅費	6,185	70	0	6,255
職員等旅費	40,175	83	0	40,257
保険料	1,314	0	0	1,314
公租公課	(8,263)	(20)	(0)	(8,283)
リース投資資産固定資産税	0	0	0	0
その他の公租公課	8,263	20	0	8,283
渉外費	4,541	0	0	4,541
消耗品費	11,482	187	0	11,669
新聞図書費	254	0	0	254
燃料費	2,736	0	0	2,736
印刷製本費	2,710	1,650	0	4,360
通信運搬費	8,366	154	0	8,520
会議費	330	80	0	410
広告宣伝費	2,624	0	0	2,624
修繕費	19	0	0	19
支払手数料	2,766	27	0	2,793
調査費	321	0	0	321
備品費	304	0	0	304
使用料及び賃借料	34,420	1,569	0	35,989
水道光熱費	760	30	0	790
減価償却費	376	0	0	376
支払委託費	37,551	21,400	0	58,951
支払負担金	8,501	1,630	0	10,131
支払助成金	83,710	1,350	0	85,060
支払利息	3,225	0	0	3,225
工事費	2,448	0	0	2,448
貸倒引当金繰入	18,215	0	0	18,215
雑費	112	0	0	112

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）		
71	管理費	[0]	[0]	[65,650]	[65,650]
72	役員報酬	0	0	1,369	1,369
73	給与手当	0	0	23,627	23,627
74	退職給付費用	0	0	5,025	5,025
75	法定福利費	0	0	10,995	10,995
76	福利厚生費	0	0	174	174
77	賞与引当金繰入	0	0	7,917	7,917
78	謝金	(0)	(0)	(4,820)	(4,820)
79	講師等謝金	0	0	4,820	4,820
80	旅費	(0)	(0)	(1,486)	(1,486)
81	講師等謝金	0	0	770	770
82	職員等旅費	0	0	716	716
83	保険料	0	0	8	8
84	公租公課	0	0	1,656	1,656
85	渉外費	0	0	739	739
86	消耗品費	0	0	1,111	1,111
87	新聞図書費	0	0	79	79
88	食糧費	0	0	26	26
89	通信運搬費	0	0	168	168
90	会議費	0	0	2	2
91	使用料及び賃借料	0	0	775	775
92	減価償却費	0	0	2,951	2,951
93	支払委託費	0	0	1,995	1,995
94	支払負担金	0	0	727	727
95	経常費用計	1,364,529	27,711	65,650	1,457,890
96	評価損益等調整前当期経常増減額	124	0	△8,328	△8,204
97	特定資産評価損益等	△115	0	0	△115
98	評価損益等計	△115	0	0	△115
99	当期経常増減額	9	0	△8,328	△8,319
100	2. 経常外増減の部				
101	(1) 経常外収益				
102	その他収益	[4,700]	[0]	[0]	[4,700]
103	償却債権取立益	4,700	0	0	4,700
104	経常外収益計	4,700	0	0	4,700
105	(2) 経常外費用				
106	経常外費用計	0	0	0	0
107	当期経常外増減額	4,700	0	0	4,700
108	他会計振替額	0	0	0	0
109	当期一般正味財産増減額	4,709	0	△8,328	△3,619
110	一般正味財産期首残高	1,301,829	11,419	119,656	1,432,904
111	一般正味財産期末残高	1,306,538	11,419	111,327	1,429,285
112	II 指定正味財産増減の部				
113	特定資産運用益	246,642	0	0	246,642
114	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△29,601	0	0	△29,601
115	一般正味財産への振替額	△44,211	0	△3,885	△48,096
116	当期指定正味財産増減額	172,830	0	△3,885	168,944
117	指定正味財産期首残高	779,781	0	971,461	1,751,242
118	指定正味財産期末残高	952,611	0	967,576	1,920,186
119	III 正味財産期末残高	2,259,149	11,419	1,078,903	3,349,471

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		予 算 額	科 目		予 算 額
I	資産の部		II	負債の部	
1	1. 流動資産		1.	流動負債	
2	現金預金	253,031	2	短期借入金	0
3	割賦設備	2,348,301	3	1年以内返済予定長期借入金（都道府県	945,710
4	1年以内回収予定高度化資金貸付金	986,512	4	未払金	15,082
5	未収割賦販売債権	92,066	5	預り金	3,205
6	未収リース債権	1,570	6	消費税等預り金	0
7	貸倒引当金	△1,928,843	7	源泉徴収預り金	2,798
8	未収金	22,827	8	預り金	23
9	預け金	907	9	償還仮受金	4,388
10	流動資産合計	1,776,370	10	賞与引当金	15,635
11	2. 固定資産		11	リース債務	273
12	(1) 基本財産		12	流動負債合計	987,115
13	定期預金	2,128	13	2. 固定負債	
14	基本財産有価証券	311,667	14	長期借入金（都道府県）	35,151,007
15	基本財産合計	313,795	15	長期借入金（金融機関）	2,900,000
16	(2) 特定資産		16	割賦販売債権預り保証金	448,525
17	割賦販売債権預り保証金引当資産	48,525	17	退職給付引当金	167,197
18	収支差額変動準備積立資産	390,492	18	共済年金引当金	7,766
19	貸倒引当資産	1,328,843	19	固定負債合計	38,674,495
20	退職給付引当資産	167,197	20	負債合計	39,661,609
21	貸与原資準備金積立資産	657,209	21	III 正味財産の部	
22	技術振興基金積立資産	581,084	22	1. 指定正味財産	
23	経営安定化基金積立資産	651,855	23	出捐金	1,545,704
24	いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000	24	事業原資準備金	222,160
25	いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3,029	25	いわて産業人材奨学金返還支援基金	152,323
26	いわて希望応援ファンド(農商工連携型)基金引当資産	2,910,000	26	指定正味財産合計	1,920,186
27	いわて希望応援ファンド(農商工連携型)事業原資準備金資産	223	27	(うち基本財産への充当額)	(56,711)
28	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	152,323	28	(うち特定資産への充当額)	(1,863,475)
29	高度化貸付基金引当資産	14,675,738	29	2. 一般正味財産	1,429,285
30	高度化貸付事業原資準備金資産	△12,532	30	(うち基本財産への充当額)	(1,030)
31	職員処遇改善準備資金積立資産	41,117	31	(うち特定資産への充当額)	(1,428,255)
32	情報基盤整備費準備資金積立資産	45,000	32	正味財産合計	3,349,471
33	共済年金引当資産	7,766	33	負債及び正味財産合計	43,011,080
34	出資金	1			
35	特定資産合計	28,147,869			
36	(3) その他固定資産				
37	未収設備資金貸付金	9,579			
38	高度化資金貸付金	12,462,456			
39	未収高度化資金貸付金	299,456			
40	建物	778			
41	建物減価償却累計額	△518			
42	車両運搬具	2,778			
43	車両運搬具減価償却累計額	△2,778			
44	器具備品	22,545			
45	器具備品減価償却累計額	△22,529			
46	リース資産	16,379			
47	リース資産減価償却累計額	△16,112			
48	構築物	788			
49	構築物減価償却累計額	△114			
50	電話加入権	489			
51	資産圧縮累計額	△151			
52	その他固定資産合計	12,773,046			
53	固定資産合計	41,234,710			
54	資産合計	43,011,080			
55					